



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4814 URL https://www.nextware.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,918	△7.5	52	186.2	92	101.6	686	—
2021年3月期	3,156	△1.5	18	—	45	—	24	—
(注) 包括利益	2022年3月期		686百万円(—%)		2021年3月期		24百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	54.04	—	57.3	5.1	1.8
2021年3月期	1.92	—	2.9	3.1	0.6
(参考) 持分法投資損益	2022年3月期		—百万円	2021年3月期	—百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	2,097	1,542	73.5	121.37	
2021年3月期	1,540	855	55.5	67.33	
(参考) 自己資本	2022年3月期		1,542百万円	2021年3月期	855百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	314	741	△184	1,075
2021年3月期	72	△106	48	204

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	2.8	30	△42.6	60	△34.8	30	△95.6	2.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）ネクストキャディックス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	13,015,222株	2021年3月期	13,015,222株
② 期末自己株式数	2022年3月期	308,719株	2021年3月期	308,719株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,706,503株	2021年3月期	12,706,503株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	2,145	3.2	54	—	55	232.1	754	—
2021年3月期	2,079	5.8	3	—	16	—	7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	59.39	—
2021年3月期	0.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	1,976		1,449		73.3	114.04		
2021年3月期	1,279		694		54.3	54.65		

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,449百万円 2021年3月期 694百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さが見られました。先行きにつきましては、各種政策の効果により経済活動の正常化が期待されますが、感染再拡大やウクライナ情勢による経済への影響など不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス対策を契機とした企業の働き方改革への取り組みを背景に社会のデジタル化が加速しており、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が増加しております。

このような状況におきまして当社グループは、ソリューション事業において、顔認証ソリューション群の受注が引き続き堅調に推移しました。また、エンターテインメント事業においては、感染防止対策を徹底したうえで有観客公演を実施し、主力となるコンテンツ映像配信サービスの一層の強化を図りました。

2021年9月1日付けで連結子会社ネクストキャディックス株式会社の全株式を譲渡し、関係会社株式売却益を計上しました。同社を連結の範囲から除外したことから、同社の譲渡日以降の業績は連結財務諸表に含まれておりません。また、のれんの減損を行い、減損損失を特別損失として計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,918百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は52百万円（前年同期比186.2%増）、経常利益は92百万円（前年同期比101.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は686百万円（前年同期比27.2倍）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による、当連結会計年度の損益への影響はありません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① ソリューション事業

弊社独自の顔認証ソリューション群、ディープラーニング及びAI（人工知能）を中心としたスマートビジネス事業においては、コロナ禍におけるセキュリティ対策、DX化推進に伴うIT需要の高まりを背景に、顔認証による入室管理ソリューションが非接触で安心かつ高精度・高速であることをご評価いただき、大手通信企業様など多数のお客様からの受注に繋がりました。また、厚生労働省が主導し2021年10月20日から本格運用が開始された「顔認証付きカードリーダー（マイナンバーカード対応）」の案件を受注するなど、様々な分野で開発実績を築いております。

防災システムにおいては、近年多発している大規模災害に対しの確かつ迅速に対応するため、公共情報コモンズ（自治体の防災情報を一括配信する全国共通基盤）との情報連携を進めてきました。また、災害時における地域医療体制を構築する上で重要な情報をEMIS（広域災害救急医療情報システム）やSIP4D（基盤的防災情報流通ネットワーク）と連携し、迅速に立ち上げ可能なシステムの構築に取り組みました。

2021年9月1日付けで連結子会社ネクストキャディックス株式会社の全株式を譲渡したため、同社の譲渡日以降の業績は含まれておりません。

これらの結果、当連結会計年度におけるソリューション事業の売上高は2,634百万円（前年同期比11.1%減）となり、セグメント利益は100百万円（前年同期比55.2%増）となりました。

#### ② エンターテインメント事業

連結子会社の株式会社OSK日本歌劇団は、2022年1月に創立100周年を迎えました。記念公演として大阪松竹座・新橋演舞場にて「レビュー春のおどり」公演を開催しました。

また、2020年8月の開場から1年7ヶ月を経過したOSK Revue Cafè in Brooklyn Parlorは、感染防止策を徹底したうえで有観客公演とコンテンツ映像配信を同時上演し、特にコンテンツ配信事業については昨年度より売上を伸ばし、安定した収益を確保しております。

これらの結果、当連結会計年度におけるエンターテインメント事業の売上高は284百万円（前年同期比47.3%増）、セグメント損失は47百万円（前年同期は46百万円の損失）となりました。

なお、本セグメントにおいて新型コロナウイルス感染症に係る補助金等37百万円（前年同期は10百万円）を助成金収入として営業外収益に計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,619百万円で、前連結会計年度に比べ569百万円増加しております。これは主として、受取手形及び売掛金が657百万円減少した一方、現金及び預金が670百万円、売掛金が412百万円、有価証券が100百万円、受取手形が26百万円、契約資産が19百万円それぞれ増加したことによります。

(ロ) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は478百万円で、前連結会計年度末に比べ12百万円減少しております。これは主として、投資有価証券が111百万円、長期貸付金が15百万円、機械及び装置が12百万円それぞれ増加した一方、ソフトウェアが119百万円、のれんが36百万円、繰延税金資産が15百万円それぞれ減少したことによります。

(ハ) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は495百万円で、前連結会計年度に比べ98百万円減少しております。これは主として、未払法人税等が195百万円増加した一方、短期借入金が150百万円、流動負債その他が77百万円、買掛金が71百万円それぞれ減少したことによります。

(ニ) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は59百万円で、前連結会計年度に比べ31百万円減少しております。これは主として、長期借入金が30百万円減少したことによります。

(ホ) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,542百万円で、前連結会計年度末に比べて686百万円増加しております。これは、利益剰余金が686百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは314百万円の収入となりました(前年同期は72百万円の収入)。これは、税金等調整前当期純利益905百万円に、減価償却費57百万円、減損損失28百万円、関係会社株式売却益841百万円、売上債権の減少額161百万円、仕入債務の減少額60百万円、その他の流動負債の増加額73百万円等を加減した結果によります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは741百万円の収入となりました(前年同期は106百万円の支出)。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入864百万円、投資有価証券の取得による支出111百万円、定期預金の払戻による収入110百万円、有形固定資産の取得による支出55百万円、無形固定資産の取得による支出35百万円等によります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは184百万円の支出となりました(前年同期は48百万円の収入)。これは、短期借入金の減少額150百万円、長期借入金の返済による支出34百万円によります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	59.4%	61.7%	59.1%	55.5%	73.5%
時価ベースの自己資本比率	318.4%	198.4%	129.2%	151.8%	98.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5	—	—	3.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.4	—	—	31.6	298.5

自己資本比率：自己資本／総資産残高

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産残高

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債の期末残高／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済状況につきましては、各種政策の効果により経済活動の正常化が期待されますが、新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢による経済への影響など先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

情報サービス業におきましては、競争上の優位性を確立するDX（デジタルトランスフォーメーション）関連の需要が継続することが見込まれます。

このような状況下におきまして当社グループは、ガバナンス体制強化のもと、各事業会社の技術力の最大化及びグループシナジーの最大化に努め、高度化する顧客ニーズに的確に応えることで事業拡大を図ってまいります。「未来（つぎ）を作ろう」をキーワードに、様々な技術をつくり、組み合わせ、新たな価値を生み出し社会に実装する役割を果たしてまいります。

ソリューション事業におきましては、当社が推進するAI・顔認証技術などのスマートビジネス関連事業を中核に、既存のお客様からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規のお客様の開拓に努めます。

エンターテインメント事業におきましては、コロナの長期化による厳しい経営環境のなか、引き続き感染防止策を徹底したうえでレビューやミュージカルなど有観客公演を行い、また、3次元コンテンツ映像に続くIT技術と融合した次世代型の配信サービスに取り組んでまいります。

一方で、2021年9月に実施した連結子会社ネクストキャディックス株式会社売却の影響およびエンターテインメント事業におけるコロナ禍の長期化の影響は、業績の下振れ要因と見込んでおります。

これらの状況から、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,000百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益30百万円（前年同期比42.6%減）、経常利益60百万円（前年同期比34.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（前年同期比95.6%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	314,659	985,623
受取手形及び売掛金	657,177	-
受取手形	-	26,479
売掛金	-	412,295
契約資産	-	19,825
有価証券	-	100,000
商品及び製品	4,752	2,923
仕掛品	14,630	13,091
原材料及び貯蔵品	745	-
その他	58,262	59,250
流動資産合計	1,050,227	1,619,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,339	70,002
減価償却累計額	△30,444	△30,885
建物(純額)	33,895	39,117
機械及び装置	12,879	28,307
減価償却累計額	△1,515	△4,285
機械及び装置(純額)	11,364	24,021
その他	147,545	142,665
減価償却累計額	△118,187	△103,577
その他(純額)	29,358	39,088
有形固定資産合計	74,618	102,226
無形固定資産		
のれん	60,447	23,564
ソフトウェア	137,109	17,923
その他	7,791	8,453
無形固定資産合計	205,348	49,940
投資その他の資産		
投資有価証券	43,613	154,813
長期貸付金	9,646	25,393
差入保証金	76,475	73,541
繰延税金資産	21,457	6,013
その他	60,554	67,791
貸倒引当金	△1,425	△1,550
投資その他の資産合計	210,323	326,003
固定資産合計	490,290	478,170
資産合計	1,540,518	2,097,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	176,814	105,001
短期借入金	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	34,488	30,216
未払法人税等	24,172	219,698
契約負債	-	9,624
その他	208,616	131,426
流動負債合計	594,091	495,966
固定負債		
長期借入金	74,612	44,396
退職給付に係る負債	8,235	8,035
繰延税金負債	-	1,541
資産除去債務	5,507	5,509
その他	2,526	-
固定負債合計	90,881	59,481
負債合計	684,972	555,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	△729,149	△42,481
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	855,545	1,542,213
純資産合計	855,545	1,542,213
負債純資産合計	1,540,518	2,097,661

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,156,137	2,918,991
売上原価	2,280,804	2,081,624
売上総利益	875,332	837,366
販売費及び一般管理費	857,061	785,065
営業利益	18,271	52,301
営業外収益		
受取利息	91	201
受取配当金	100	440
受取手数料	123	88
保険配当金	169	202
助成金収入	30,474	41,899
その他	1,055	1,960
営業外収益合計	32,014	44,793
営業外費用		
支払利息	1,859	1,030
支払保証料	670	679
支払手数料	1,000	1,730
為替差損	903	1,050
貸倒引当金繰入額	-	125
その他	199	451
営業外費用合計	4,633	5,067
経常利益	45,652	92,027
特別利益		
関係会社株式売却益	-	841,952
特別利益合計	-	841,952
特別損失		
減損損失	-	28,733
特別損失合計	-	28,733
税金等調整前当期純利益	45,652	905,247
法人税、住民税及び事業税	21,334	209,858
法人税等調整額	△59	8,720
法人税等合計	21,275	218,579
当期純利益	24,376	686,668
親会社株主に帰属する当期純利益	24,376	686,668

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	24,376	686,668
包括利益	24,376	686,668
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,376	686,668

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,310,965	378,355	△753,526	△104,625	831,168	831,168
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,376		24,376	24,376
当期変動額合計	-	-	24,376	-	24,376	24,376
当期末残高	1,310,965	378,355	△729,149	△104,625	855,545	855,545

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	
当期首残高	1,310,965	378,355	△729,149	△104,625	855,545	855,545
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益			686,668		686,668	686,668
当期変動額合計	-	-	686,668	-	686,668	686,668
当期末残高	1,310,965	378,355	△42,481	△104,625	1,542,213	1,542,213

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	45,652	905,247
減価償却費	88,598	57,362
減損損失	-	28,733
のれん償却額	8,150	8,150
助成金収入	△30,474	△41,899
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	△139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△75	125
その他の引当金の増減額 (△は減少)	-	617
受取利息及び受取配当金	△191	△641
支払利息	1,859	1,030
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△841,952
売上債権の増減額 (△は増加)	△147,680	161,004
棚卸資産の増減額 (△は増加)	27,138	△12,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,807	△60,899
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,401	△7,540
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,337	73,606
その他	△2,293	35,101
小計	55,620	305,575
利息及び配当金の受取額	191	740
利息の支払額	△2,292	△1,052
助成金の受取額	30,474	33,661
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△11,627	△24,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,366	314,169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10,000	110,000
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△43,810	△55,046
無形固定資産の取得による支出	△52,454	△35,341
投資有価証券の取得による支出	-	△111,200
貸付けによる支出	△9,180	△19,000
貸付金の回収による収入	1,799	3,207
長期前払費用の取得による支出	-	△4,650
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	864,670
その他	△2,777	△1,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,423	741,282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000	△150,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△21,604	△34,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,396	△184,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△377	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,960	870,963
現金及び現金同等物の期首残高	190,699	204,659
現金及び現金同等物の期末残高	204,659	1,075,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点としては、ソフトウェア開発の請負契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を適用し、その他のものについては工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に区分して表示し、「流動負債」に表示していた「その他」に含めていた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「ソリューション事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソリューション事業」は、主にコンピュータシステムのコンサルティング、設計、開発および運用・保守サービスの提供、また、IoTソリューションサービスの提供をしております。

「エンターテインメント事業」は、主に株式会社OSK日本歌劇団による演劇の企画・興行及びデジタルコンテンツの開発・配信サービスをしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更による当連結会計年度の売上高及びセグメント利益又は損失(△)への影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,962,966	193,171	3,156,137	—	3,156,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26,792	26,792	△26,792	—
計	2,962,966	219,963	3,182,930	△26,792	3,156,137
セグメント利益又は損失(△)	64,500	△46,229	18,271	—	18,271
セグメント資産	1,408,960	170,835	1,579,795	△39,277	1,540,518
その他の項目					
減価償却費	79,270	9,328	88,598	—	88,598
のれんの償却額	—	8,150	8,150	—	8,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,530	39,001	94,532	—	94,532

(注) 1. セグメント資産の調整額△39,277千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表計 上額 (注)2
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,634,535	284,455	2,918,991	—	2,918,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23,680	23,680	△23,680	—
計	2,634,535	308,136	2,942,671	△23,680	2,918,991
セグメント利益又は損失(△)	100,086	△47,785	52,301	—	52,301
セグメント資産	2,002,608	121,983	2,124,591	△26,929	2,097,661
その他の項目					
減価償却費	45,781	11,581	57,362	—	57,362
のれんの償却額	—	8,150	8,150	—	8,150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,707	22,934	91,642	—	91,642

(注) 1. セグメント資産の調整額△26,929千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	67.33円	121.37円
1株当たり当期純利益	1.92円	54.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	24,376	686,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	24,376	686,668
普通株式の期中平均株式数(株)	12,706,503	12,706,503

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	855,545	1,542,213
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	855,545	1,542,213
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,706,503	12,706,503

(重要な後発事象)

該当事項はありません。